

IV 福島再生・未来志向プロジェクトの概要

福島再生・未来志向プロジェクトの概要

峯岸律子（環境省環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室 参事官補佐
(総括)(併任)福島地方環境事務所 調整官)

環境省の得意分野を生かした復興支援

福島再生・未来志向プロジェクトの発端は、2017年の7月、当時の山本前大臣が福島県の内堀知事をお伺いした際にいただいた言葉にあります。

環境省は環境再生、除染、家屋解体、といった廃棄物の処理といった環境再生の取り組みをしてきたが、復興の新たなステージに向けて、環境省が得意とする分野でもこの支援をしていただけないか、というお言葉をいただきました。

それを受け、環境省として、これまで取り組んできた脱炭素や資源循環、自然共生といった取り組み、それと福島との連携を深め、新たなステージに向か、また地元の二

次に合わせたことができないかと、省内に未来志向プロジェクトチームを発足いたしました。福島の環境再生事業は主に環境再生・資源循環局がやってまいりましたが、自然環境局や温暖化対策の部署と連携しながら、スタートさせました。

福島再生・未来志向プロジェクトの概要

大きく4つの柱で、産業創生への支援、ふくしまグリーン復興への支援、脱炭素まちづくり、これらを支える地域活性化の支援というものの連携を深めながら進めていくものです。

産業創生の支援は、官民連携によるリサイクルセンター事業を進めています。イノベーション・コースト構想の環境リサイク

再・福島

福島再生・未来志向プロジェクト

「福島」×「脱炭素・資源循環・自然共生」

2018年8月 環境省「福島再生・未来志向プロジェクト」チーム

基本的な考え方

- 福島県内の地元のニーズに応え、環境再生の取組のみならず、脱炭素、資源循環、自然共生といった環境省の得意分野と福島との連携を深め、福島復興の新たなステージに向けた取組を推進。
- 環境省事業を効果的に組み合わせ、また、放射線健康不安に対するリスクコミュニケーションや広報・情報発信を通じて地元に寄り添いつつ、分野横断的な政策パッケージを戦略的に展開。

産業創生への支援

<なりわいの復興>

- 政府の「福島イノベーション・コースト構想」との連携のもと
- 環境リサイクル分野における官民連携によるプロジェクトの具体化。
- 先端リサイクル技術の実証・実践。
- 先導的なバイオマスや再生可能エネルギーの技術実証やモデル事業の推進。等

上記のプロジェクトの実施により福島新エナジーソci構想の加速化にも貢献

脱炭素まちづくりへの支援

<暮らしの復興>

- 先導的な脱炭素技術やICT技術を活用したまちづくり。
- 再生可能エネルギーの活用や脱炭素技術の導入を通じた、地域コミュニティの活性化、安全・安心の確保、高齢化社会への対応。等

推進体制

- 福島地方環境事務所に、これまでの環境再生の取組に加え、「福島再生・未来志向プロジェクト」をワンストップで推進する体制を構築。

ふくしまグリーン復興への支援

<自然资源活用による復興>

- 福島県内の自然資源、文化資源等を活かしたエコツーリズムの支援やログトレイルの検討。
- 磐梯朝日国立公園及び尾瀬国立公園の魅力向上。



尾瀬泊ビンターセンター完成予想図

環境再生・リスクコミュニケーションによる復興

× 脱炭素・資源循環・自然共生

- 福島県内の自然資源、文化資源等を活かしたエコツーリズムの支援やログトレイルの検討。
- 磐梯朝日国立公園及び尾瀬国立公園の魅力向上。

復興・再生に貢献

× 脱炭素・資源循環・自然共生

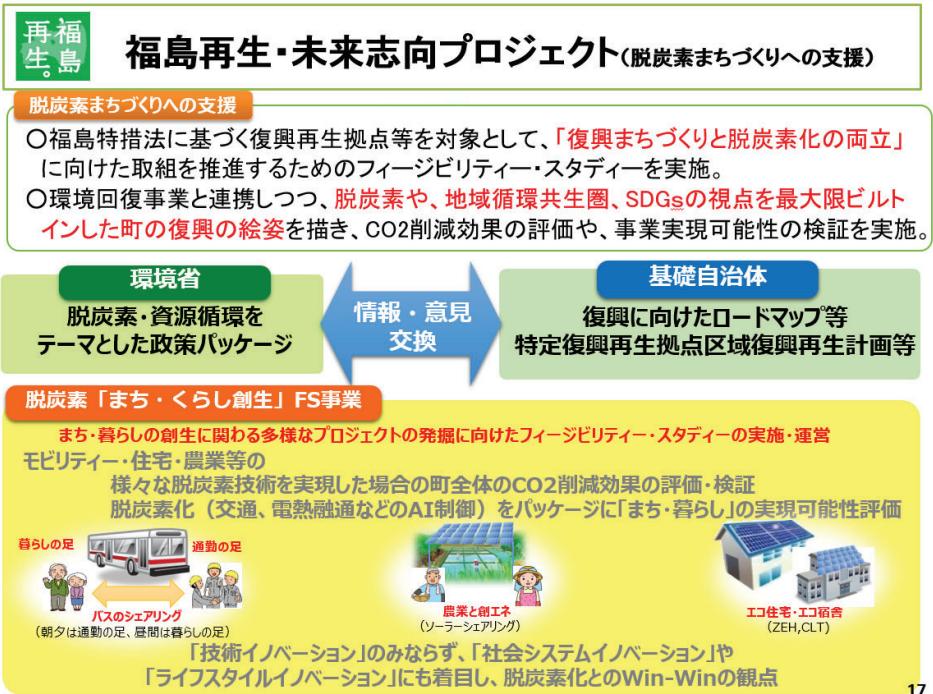
復興・再生



る分野と連携し、不燃性廃棄物の処理を進める事業を進めています。これに関しては、地元の企業も参加していただき、合同会社を設立して、相双スマートエコカンパニーとして、大熊町に建設予定です。

(詳細はP30記載)

また福島県と連携して、ふくしまグリーン復興の取り組みを進めています。これは福島県の自然公園利用の人数が、震災前の7割に満たない実態があり、国立公園や県立自然公園などの魅力をアップさせながら、交流人口を増やしていく取り組みです。



企業バスの共同利用等による輸送効率化①

【パシフィックコンサルタント・日本交通計画協会・国際開発コンサルタント】

対象地域: 大熊町、富岡町、浪江町、双葉町

事業概要: ①企業バス等の共同利用、運行効率化によるCO₂排出量削減(統合、EVやFCVバスの導入)によるCO₂削減効果の検証、②企業バス等の地域の暮らしの足への活用による復興支援

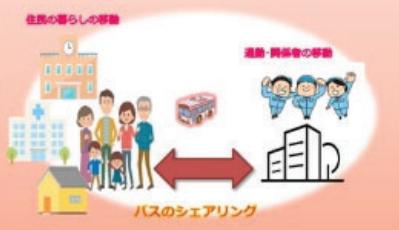
①企業バス等の共同利用、運行効率化によるCO₂排出量削減

- ▶廃炉関係事業者等の送迎用企業バスを方面や需要に応じて統合して共同利用、運行効率化
- ▶将来的な太陽光発電等を利用したEVバス、水素製造拠点を活かした水素(FCV)バスの導入



②企業バス等の地域の暮らしの足への活用による復興支援

- ▶運行効率化により、企業バス等を帰還者等の生活移動手段に活用
- ▶地域の交通資源を活用した公共交通サービスの確保による帰還促進の支援



18

大きくは3つの柱があり、国立・国定公園の魅力向上、県立自然公園の見直し、国立公園と浜通りをつなぐような周遊の仕組みづくりにより、浜通り、中通り、会津を周遊する取り組みを進め、CO₂の排出の少ないバスなど二次交通の検討など環境への配慮もしっかりと考えていくとしています。

脱炭素まちづくりへの支援は、エネルギー特別会計予算を使い、復興まちづくりと脱炭素の両立に取り組んでいます。脱炭素や地域循環共生圏、SDGsの視点を最大限にビルトインした町の復興の絵姿を描こうということで、6地区ある特定復興再生拠点の再生計画等と連携して進めるものです。暮らしの足の確保、農業の再生、住宅に視点を置いたプロジェクトがございます。

まずは企業バスの共同利用による輸送の効率化で、大熊、富岡、浪江、双葉町では今、復興に関わる様々な企業、廃炉に関わる様々な企業のバスが運行されています。帰還されてきた方の生活の足として、交通は

非常に課題なので、こういった企業バスを活用する仕組みを検討しています。このバスに関しては、定期バス、FCV、水素を活用した脱炭素な取り組みも検討していくことで進めています。今年度そういった計画を考えつつ、来年度はさらに広域の活用を計画する予定であります。

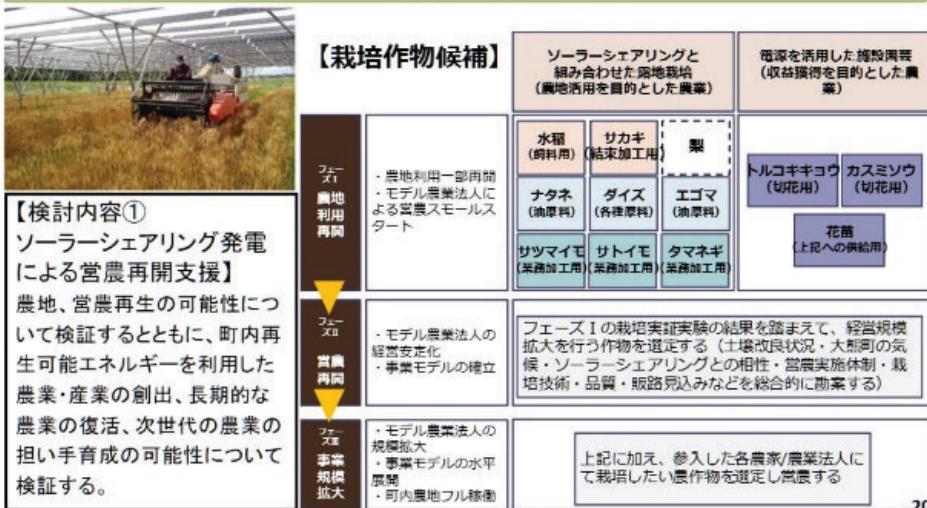


ソーラーシェアリング発電による営農再開支援

【株三菱総合研究所、千葉エコ・エネルギー(株)、株アイ・ディー・エー】

対象地域: 大熊町

事業概要: ①ソーラーシェアリング発電による営農再開支援、②木質バイオマス熱供給、それらを運営する③エコシステム型ネットワーク構築の検査証



20

次にソーラーシェアリングによる営業再開支援、このフィージビリティ・スタディについて各町さんにご案内した時に、営農再開が非常に課題でした。それを踏まえ、エネルギーの観点と営農再開を両立できる取り組みとして、大熊町において、下で作物を作

り、上で太陽光発電をする。また木質バイオマスなどを取り入れた地域の熱供給、そういった検討を進めています。

次は資源作物を用いたというところでは、これも営農再開に向け、除染が終わった後の農地ですぐに食べられる作物を作るには、



資源作物を用いた乾式メタン発酵バイオマス発電による地産地消エネルギー供給事業

【西松建設(株)-OWS Japan-(一社)アグリテサン研究所】

対象地域: 大熊町

事業概要: 資源作物を用いた乾式メタン発酵バイオマス発電による地産地消エネルギー供給事業の実現可能性の検証と営農再開支援策の検討



資源作物(エリアンサス等)による被災地における営農再開支援策の検討

23

地力の回復が課題であること、そこにエリアンサスという資源作物を作りながら、エネルギーを作り、町の中で活用することを検討しております。

最後に、富岡町の取り組みですが、農地の集約、ドローンを使ったIoTを活用した効率化による営農再開を検討中です。

この未来志向プロジェクトですが、地元のニーズに寄り添いながら、環境省の脱炭素、資源循環、自然共生の取り組みを組み合わせ、各町、各自治体の要求にお応えしながら、オーダーメイドで作っていくプロジェクトを進めております。このプロジェクトには、官だけではなくて、産・学、皆様のお知恵や活力を活用しながら進めていく事業となっています。

地域の中で自立分散型エネルギー、相互の交流、持続可能性を実現する地域循環共生圏の取り組みを福島で先駆的に実現する、福島発の地域循環共生圏の取り組みを発信していきたいと思っております。



農林業の高効率化による脱炭素・復興支援 【日本工営(株)・(株)ふたば】

対象地域：富岡町

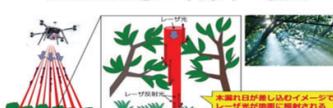
事業概要：農地集約及びドローン・IoT等を活用した農林業の高効率化による営農再開及び森林管理支援と、地域の木質資源活用によるエネルギー供給の検証

① IoT等活用による農業の高効率化

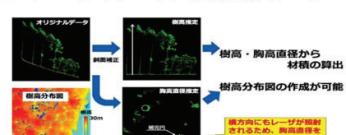


▲試験栽培中のワイン用ぶどう

② 森林管理支援と木質資源活用によるエネルギー供給



▲ ドローン+レーザーによる計測イメージ



▲ 森林資源の情報把握イメージ

復興と新しい産業の創造・発信

25